

長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ～一人ひとりの実践でゼロカーボン社会を実現しよう！～ (概要)**【策定年月】**

令和5年（2023年）11月

【策定趣旨】

- 「長野県ゼロカーボン戦略（計画期間：2021～2030年度）」に掲げた2030年度の温室効果ガス排出削減目標に対し、国及び県の全施策、並びに人口増減等の影響を定量化したところ、現状ペースの進捗では126万t-CO2不足し、このままでは目標達成が困難であることが判明。
- このため、本ロードマップは、十分な効果が見込まれる施策や、加速化が必要な部門を明らかにした上で、施策効果の高い『重点施策』を新たに掲げるなど、2030年度目標を達成するためのシナリオとして策定。
- 今後、気候変動に対する危機感とあわせ、本ロードマップを県民・事業者を始めとする多くの皆様と共有し、施策を着実に推進することで、2050ゼロカーボンの達成と持続可能な脱炭素社会の実現を目指す。
- また、エネルギーの地消地産を実現することにより、地域内経済循環の起爆剤としていく。

長野県ゼロカーボン戦略ロードマップについて

【温室効果ガス排出量の削減効果の定量化（試算）】

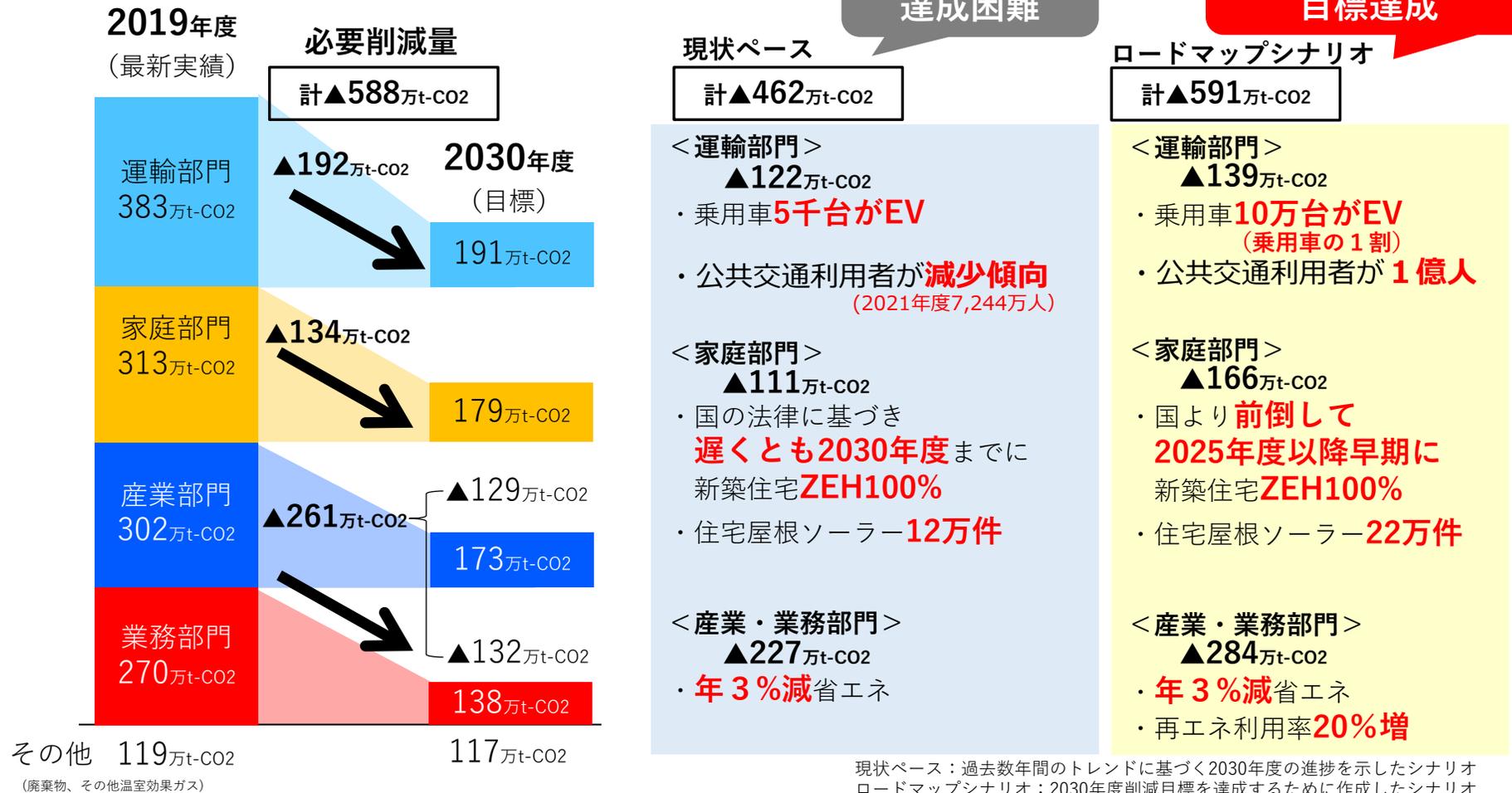
2030年度までの必要削減量▲588万t-CO₂に対し、現状ペースの進捗では目標達成は困難（▲462万t-CO₂）

ロードマップシナリオは大きなチャレンジとなるが、施策を着実に進めることで、削減目標を達成（▲591万t-CO₂）

2030年度における状態と削減量

現状ペースでは
126万t-CO₂不足
達成困難

ロードマップに基づき
施策を実施
目標達成



現状ペース：過去数年間のトレンドに基づく2030年度の進捗を示したシナリオ
ロードマップシナリオ：2030年度削減目標を達成するために作成したシナリオ

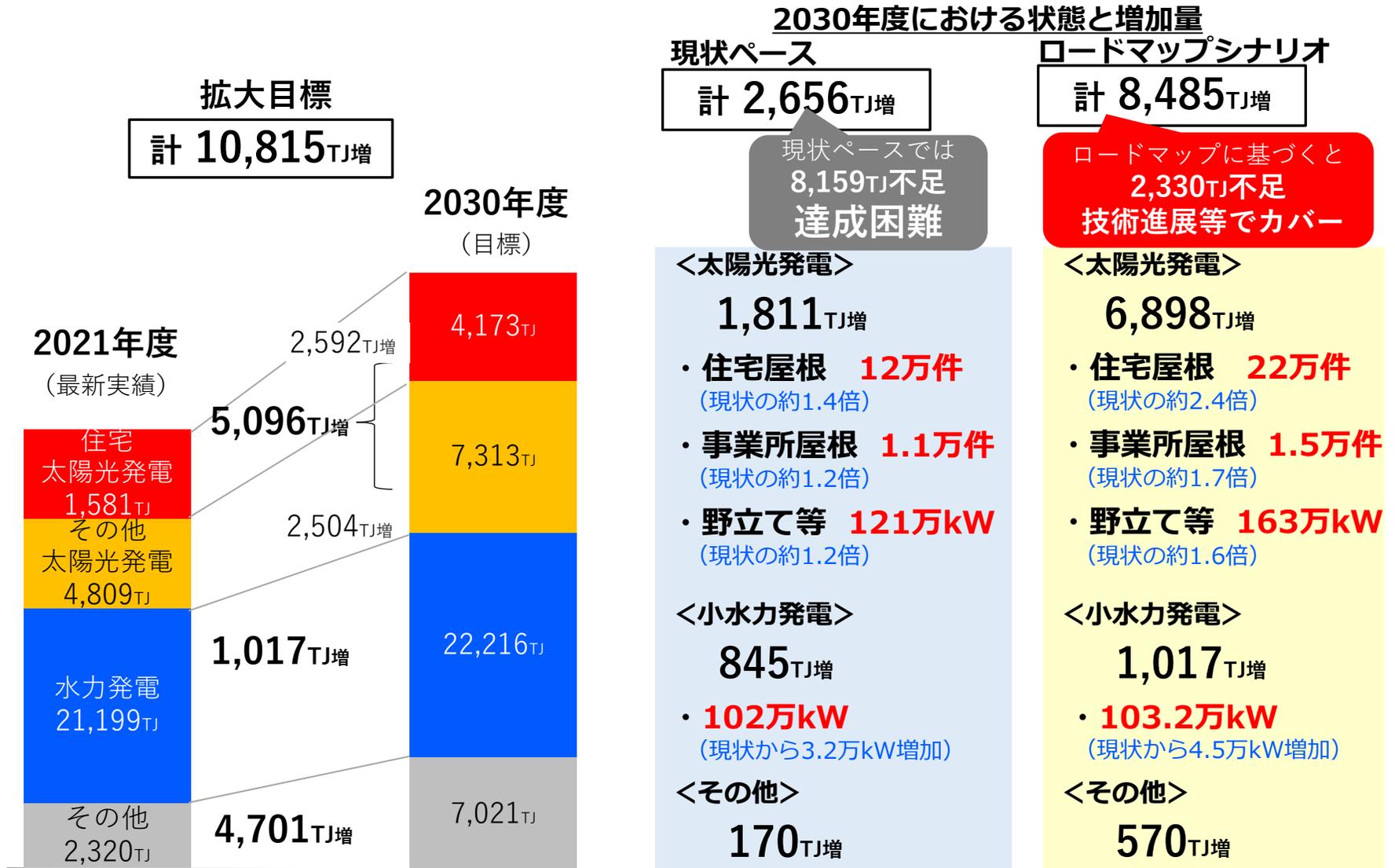
長野県ゼロカーボン戦略ロードマップについて

【温室効果ガス排出量の2030年度削減目標の実現に向けて】

	2030年度に目指す状態	県民・事業者等の皆さまに 重点的に取り組んでほしいこと	県の重点施策
運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> ・乗用車 現状2千台のEVを10万台へ ・公共交通利用者 現状7,244万人を1億人へ 	<ul style="list-style-type: none"> ・一家に1台はEVを！会社の車もEVに更新を（乗用車の新車販売6台に1台をEVに更新） 更新する際はエネルギー効率がよいEVを選択 車種や用途により困難な場合はハイブリッド車を選択 EV目標10万台/乗用車ストック138万台 ・マイカー通勤・通学の10人に1人は公共交通利用に！ バス停・駅から徒歩圏内の人は公共交通を積極利用 公共交通利用者（実数）の増加目標6万人/マイカー利用者72万人 	<ul style="list-style-type: none"> ・EVの安心・快適使用に向けた公共用急速充電器の整備促進 ・通勤・通学時の公共交通利用拡大を目指した交通DXの推進による利便性向上
	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅ZEH率 現状3割※を、国より前倒して2025年度以降早期に100%へ ※推計値 ・住宅屋根ソーラー 現状9万件を22万件へ 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・家計・身体にやさしいZEH基準以上の省エネ住宅を新築！ 国のZEH義務化に先駆けて、高断熱・高気密の省エネ住宅を新築 新築ZEH率目標100%/現状3割(推計値) ・住宅屋根の3割(22万件/63万件)に太陽光パネル設置！ 自宅に太陽光パネルを設置し、電気代を節約+災害にも強い住宅に 	<ul style="list-style-type: none"> ・新築における信州健康ゼロエネ住宅普及によるZEH率向上と、ZEH義務化の検討 ・初期費用ゼロ円モデルの構築等により「信州屋根ソーラー」標準化”プロジェクト」を推進
産業・業務部門	<ul style="list-style-type: none"> ・年3%減の省エネを継続 ・再エネ利用率 現状3%から23%へ 	<ul style="list-style-type: none"> ・年3%の継続的な省エネと、再エネ利用の大幅拡大(再エネ電力利用率3%→23%)による温室効果ガス削減で「選ばれ続ける」事業者へ ・使用エネルギーの把握や、省エネ設備への計画的な更新等を通じて、収益改善にも資する省エネを推進 ・再エネ設備導入による電力の自家消費や、グリーン電気購入等を通じて、使用エネルギーの再エネ化と企業価値の向上を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動温暖化対策計画書制度・使用エネルギーの可視化支援・融資制度による省エネ促進、再エネ導入支援等により、事業者の脱炭素化の取組を後押し

長野県ゼロカーボン戦略ロードマップについて

【再生可能エネルギー生産量の施策効果の定量化（試算）】



現状ペース：過去数年間のトレンドに基づく2030年度の進捗を示したシナリオ
 ロードマップシナリオ：2030年度削減目標を達成するために作成したシナリオ

長野県ゼロカーボン戦略ロードマップについて

【再生可能エネルギー生産量の2030年度目標の実現に向けて】

	2030年度に目指す状態	県民・事業者等の皆さまに 重点的に取り組んでほしいこと	県の重点施策
太陽光発電	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅屋根ソーラー 現状9万件を22万件へ 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅屋根の3割(22万件/63万件)に 太陽光パネル設置！ 自宅に太陽光パネルを設置し、電気代を節約＋災害にも強い住宅に 	<ul style="list-style-type: none"> ・初期費用ゼロ円モデルの構築等により「信州屋根ソーラー“標準化”プロジェクト」を推進
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所屋根ソーラー 現状0.9万件を1.5万件へ 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所屋根の2割(1.5万件/9万件)に 太陽光パネル設置！ CO2排出削減とエネルギーコスト削減の実現に向け、事業所の屋根等を活用し太陽光パネルを設置 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・野立て太陽光等 現状102万kWを163万kWへ 	<ul style="list-style-type: none"> ・野立て太陽光 61万kW(諏訪湖の約7割に相当する設置面積)を増加！ 発電事業者は法令等を遵守の上、地域と調和した太陽光発電事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・促進区域制度を活用した産業団地等における太陽光発電や、ソーラーシェアリングなど地域に調和した野立て太陽光発電を推進
小水力発電	<ul style="list-style-type: none"> ・現状98.7万kWを 103.2万kWへ 	<ul style="list-style-type: none"> ・1.4万kW(発電所約70箇所分)を増加！ (現状＋県が把握する建設予定 101.8万kW) 発電事業者は地域との丁寧な合意形成を経て、地域にメリットをもたらす形で小水力発電事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・案件形成段階から地域調整等に主体的に関わり、地域と調和した小水力発電を市町村とともに推進
その他			<ul style="list-style-type: none"> ・マイクログリッドやVPP等も活用したエネルギー自立地域創出を支援